特別支援学校の「特別支援教育に関するセンター的機能」の充実に向けて

―― コーディネーターの活動を支える取組を通して ――

赤　嶺　加奈江*　平　良　みどり*　下　里　佳代子**

キーワード　特別支援教育　特別支援学校　センター的機能　就学相談　特別支援教育コーディネーター

Ⅰ　はじめに

沖縄県立総合教育センター（以下「本総合教育センター」）特別支援教育班では、特別支援教育の充実を目指し、教育相談事業の推進に努めている。平成 17 年 12 月中央教育審議会答申では「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の第３章２．特別支援教育のセンター的機能について（１）基本的な考え方、（２）センター的機能の具体的内容、（３）センター的機能が有効に発揮されるための体制整備が示された。その中には「特別支援学校がセンター的機能を有効に発揮するためには、高い専門性を有する教員が適切に養成・配置されることが必要（略）」と示されており、教員の養成について本総合教育センター業務の果たす役割は大きいと考える。毎年本総合教育センター特別支援教育班の「地域教育相談事業」においては、県内特別支援学校のコーディネーターを地域教育相談員として委嘱し、相談業務に係る資質向上を図るため、年間５回の研修会を実施している。

特別支援学校の特別支援教育コーディネーター（以下「コーディネーター」）は、特別支援教育に関するセンター的機能の中心的な役割を担っており、それぞれの学校が有する専門性を生かした指導や支援を進めていく窓口となる。その業務を円滑に行うためには、地域の小・中学校や特別支援学校間の連携、各種障害に関する理解や保護者支援等の専門的な知識・技能が求められる。しかし、地域のセンター的機能における相談の内容は多岐に渡り、コーディネーターを担当する教員は、常に多くの相談ニーズに対して適切なアドバイスができているのか不安を抱えていることも少なくない（2019　赤嶺他）。

令和２年度の「地域教育相談員研修会」では、地域を４つに分け「地域別連携協議会」を実施した。地域の現状や課題について経験のあるコーディネーターが会をリードし、情報を共有していくことは、資質向上の視点からも、センター的機能を果たしていく上でも有効であった。コーディネーターからも、「不安が解消した」「心強い」等の声が聞かれた。また、昨年度は新型コロナウイルス(以下「新型コロナ」）の影響で、集合研修が実施できないという時期もあったが、Teams 等で気軽につながれたことで、コーディネーターが悩みを一人で抱え込まないという目的を達成できたのではと考える。しかし、コーディネーターを担当する教員は巡回相談やさまざまな障害についての相談に対応していかなくてはならないため常に不安を抱えている。

そこで今年度はそのような不安を解消できるよう昨年度までは５回だった「地域教育相談員研修会」を６回に増やし、更なる資質向上を目指す。また、昨年度からの「地域別・障害種別連携協議会」も継続していくことでピアサポート効果をねらう。併せて、センター的機能を充実させるため「コーディネーターハンドブック」を作成し、アセスメントの方法、関係機関との連携等についてなど基本的な内容を盛り込み、初めて相談を担当するコーディネーターも使いやすく、巡回相談で活用できるようファシリテーション能力の向上に役立つ内容や事例等も組み込みながら構成していく予定である。ハンドブックについては今後研修等で活用しながら、地域教育相談員の意見も取り入れ、より活用しやすいものを作り上げていく。

Ⅱ　研究内容

１　地域教育相談員研修会の実施

(1) 令和３年度の地域教育相談員へのアンケート（４月実施）

４月末に、令和３年度の地域教育相談員の委嘱状交付式と第１回目の研修を行った。以下は、その際に実施したアンケート結果である。

*沖縄県立総合教育センター研究主事　**沖縄県立総合教育センター主任研究主事

① 地域教育相談員の経験年数

図１は令和３年度、地域教育相談員に委嘱された相談員の経験年数を表したものである。初めて経験する相談員が多いことが分かる。

各学校において、教育相談支援部（各学校によって名称は異なる）の必要性が重視され、校務分掌の人員が以前より多く配置されていることや、引継ぎを意識して、２年でコーディネーターを交代している様子がうかがえる。しかし、小規模校では、教育相談支援部に十分な人数が確保できず、引継ぎなどに課題を有している学校があるのも事実である。

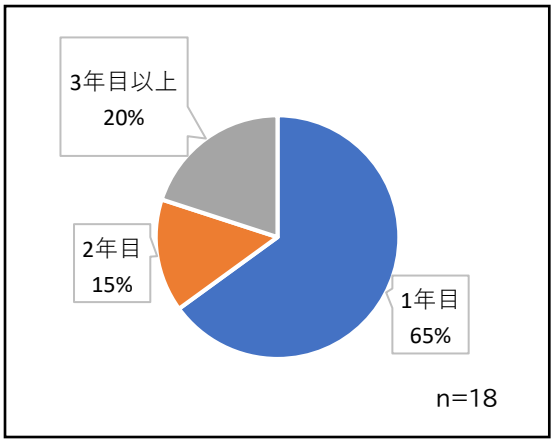

図１　地域教育相談員の経験値

② 地域教育相談員の業務に対する不安度

業務に対する不安度については、20 人中 12 人の半分以上がとても不安であると回答している（図２）。また、３年目以上の経験がある相談員も業務に対して不安があると回答している。さらに、「不安な業務内容は何ですか」という質問に対しては、準備してあった選択肢のほとんどにチェックを入れている相談員もいた。回答が多かった項目については以下のとおりである。

ア　具体的な支援方法
イ　巡回相談での指導助言
ウ　小中学校から研修の講師依頼
エ　関係機関との連携

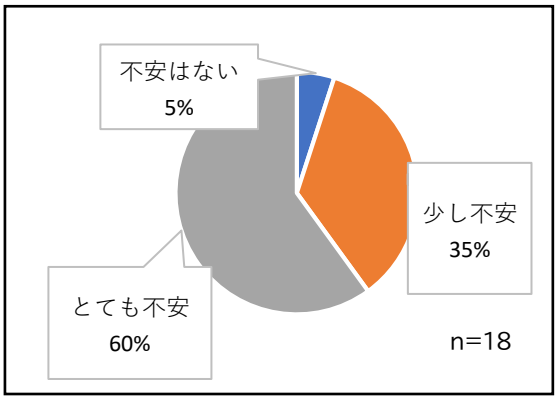

図２　地域教育相談員の不安度

これらの結果より、昨年度の研究の課題でもあった、地域教育相談員を支える研修内容の更なる充実、ハンドブックやオンデマンドでの資料提供や連携協議会の実施によって地域教育相談員の不安を解消していくことで、地域のセンター的機能の向上を目指していきたい。

(2) 令和３年度の地域教育相談員研修会（協議会を含む）の年間計画

今年度は、例年５回だった地域教育相談員研修を６回に増やした。年間指導計画は表１のとおりである。

表１　令和３年度　地域教育相談員研修会の年間計画

研修会	研修内容	講師名
第１回 ４月	○講話：「沖縄県の就学事業について」 ～障害のある児童生徒の就学先の決定について～ ○講話：「定型発達の考え方」 ～早期発見・早期対応～ ○地域別連携協議会（地域を４つに分けて編成） 「就学相談における好事例と困った事例」	県立学校教育課　特別支援教育室 指導主事　塩川　真弓 琉球大学教育学部 元教授　緒方　茂樹
第２回 ６月	○講話：「保護者の心情理解と支援」 ○地域別連携協議会（地域を４つに分けて編成） 「各学校の教育相談の現状について情報交換」	特別支援教育班 研究主事　下里　佳代子
第３回 ７月	○講話：「子どもたちの支援　福祉から見えること」 ～教育と福祉の連携について～ ○障害種別連携協議会（障害種別に４つに分けて編成） 「関係機関との連携の好事例について」	沖縄県障碍者等相談支援体制整備事業 中部圏域アドバイザー 津波古　悟
第４回 ９月	○オンデマンド配信① 「心理発達検査のアセスメント（WISCⅣ）」 ○オンデマンド配信② 「障害特性の理解と対応」	特別支援教育班 研究主事　平良　みどり 特別支援教育班 主任研究主事　比嘉展寿

	○講話：「発達障害のある子の支援を考える」 ～心理的疑似体験を通して～ ○地域別連携協議会（地域を４つに分けて編成） 「就学相談における現状及び課題・困り感等」	特別支援教育班 研究主事　　平良　みどり
第５回 11 月	○講話：「ピアラルうらそえ施設紹介と経営理念」 ○地域別連携協議会（地域を４つに分けて編成） 「地域からの相談における好事例」 ○障害種別連携協議会（障害種別に４つに分けて編成） 「障害種別の教育相談における好事例の紹介等」 ○講話：「障害のある子の保護者の心情理解」	ピアラルうらそえ 施設長　　勝連　啓介 障害福祉事業所「はちゃぐみ」 代　表　　嘉手苅　智
第６回 ２月	特別支援教育講演会（検討中）	

(3) 研修形態

① Teams：双方向会議の活用

新型コロナ感染拡大防止対策のため集合研修を行うことができなくても、Teams（双方向会議）を活用し、講義内容の配信、並びにブレイクアウトルームを活用することで連携協議会を実施する。当初の計画通りに研修機会を確保することができた。

② 集合研修の充実を図ったオンデマンド配信による事前研修（資料・動画）

オンデマンド型のオンライン研修はあらかじめ用意された研修コンテンツを受講者が都合の良い時間に学習する形式である。そのオンデマンド配信で集合研修の基礎となる内容を配信した。

２　地域別・障害種別連携協議会の実施

経験のある地域教育相談員がアドバイザー的な役割を果たすことによって、安心して相談業務に取り組めるよう、昨年度は３回の連携協議会を実施した。相談員からも好評であったため、今年度は毎回連携協議会を実施し、地域のセンター的機能の向上につなげた。

(1) 地域別連携協議会について

「地域の現状、課題を情報共有し、連携しながら地域のニーズに応じた支援ができるよう、資質向上を図ること」をねらいとし、４つのグループに分かれ協議を行う（表２）。協議後は他地区の相談員とも情報共有を行った。

(2) 障害種別連携協議会の実施

「同じ校種（障害種ごと）の現状、課題を情報共有し、連携しながら障害のニーズに応じた支援ができるよう、資質向上を図ること」をねらいとし、４つのグループに分かれ協議を行う（表３）。協議後は全体で情報共有を行った。

表２　地域別連携協議会の４グループ

地　　域	学　　校
島尻地区	島尻、西崎、沖縄盲学校 やえせ、南風原
那覇、浦添、 八重山地区	大平、那覇、鏡が丘 陽明、八重山
中頭地区	はなさき、沖縄ろう学校 泡瀬、森川、中部農林
北部、 宮古地区	名護、桜野、美咲、宮古 高等特支

表３　障害種別連携協議会の４グループ

主たる障害種	学　　校
総合特別支援学校（知的・肢体不自由・病弱・視覚・聴覚）、病弱、聴覚障害	名護、森川 沖縄ろう学校 宮古、八重山
肢体不自由 視覚障害	泡瀬、那覇、鏡が丘 沖縄盲学校、桜野
知的障害	美咲、西崎、大平 島尻、はなさき
軽度知的障害	やえせ、南風原 高等特支、中農、陽明

３　各種資料の作成

(1) ハンドブック

コーディネーターが、様々な相談内容に対応する際、活用するための資料の作成が昨年度からの課題であった。そこで、コーディネーターハンドブックを作成し、アセスメントの方法、関係機関との連携等について基本的な内容を盛り込み、初めて相談を担当するコーディネーターが使いやすく、巡回相談等で活用できるようにする。

(2) オンデマンド資料

今年度は、オンデマンド配信によるメリット（表４）を生かし、９月の研修会「発達障害の理解と支援」の事前研修として、「アセスメント」と「ワーキングメモリ」についての２本のオンデマンド資料を事前に配信した。

どちらも、視聴する側に負担がかからないよう 25 分程度で作成している。今後、動画の時間、内容、負担度などアンケートを取りながら、改善・修正を加えて、研修効果を高めていくための資料を増やしていく予定である。

表４　オンデマンド配信のメリット

・受講者が自らの理解度に合わせて、学びたいことを繰り返し、何度でも視聴することができる。 ・視覚的、聴覚的な動画を視聴することにより、知識の定着につながりやすい。 ・スケジュール調整の必要がなく、時間・場所にとらわれずに研修をできる。 ・均一な学習機会を提供できる。

４　地域教育相談員研修会の取組

(1) 研修内容

今年度半数以上が､新規の地域教育相談員の為に、研修会（基礎）を実施した(図３)。

第１回から第５回までの振り返りから､｢就学の手続きについて理解できた。｣｢基本となる定型発達をおさえ、早期の気付き、支援につなげていきたい｣｢保護者と接する際の心遣いや保護者と真摯に向き合う姿勢などを学ぶことができた｣｢講師津波古さんのお話は、今までの事例を踏まえながらの講話でとても分かりやすかった｣｢福祉制度についても、分かりやすい資料だった｣｢WISC やワーキングメモリ、疑似体験は､巡回相談時にとても役立っている。｣等、多くの感想があった。また､｢これまでの研修内容について｣のアンケートから、すべての研修内容が相談業務を遂行する上で役立つものであったことが分かる（図４)。以上のことから、専門性の向上につながっていることがうかがえる。

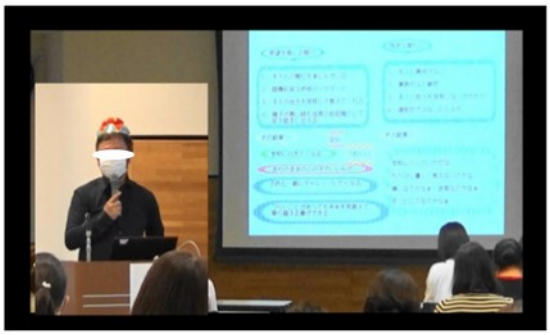

図３　講話「障害のある子の保護者の心情理解」について

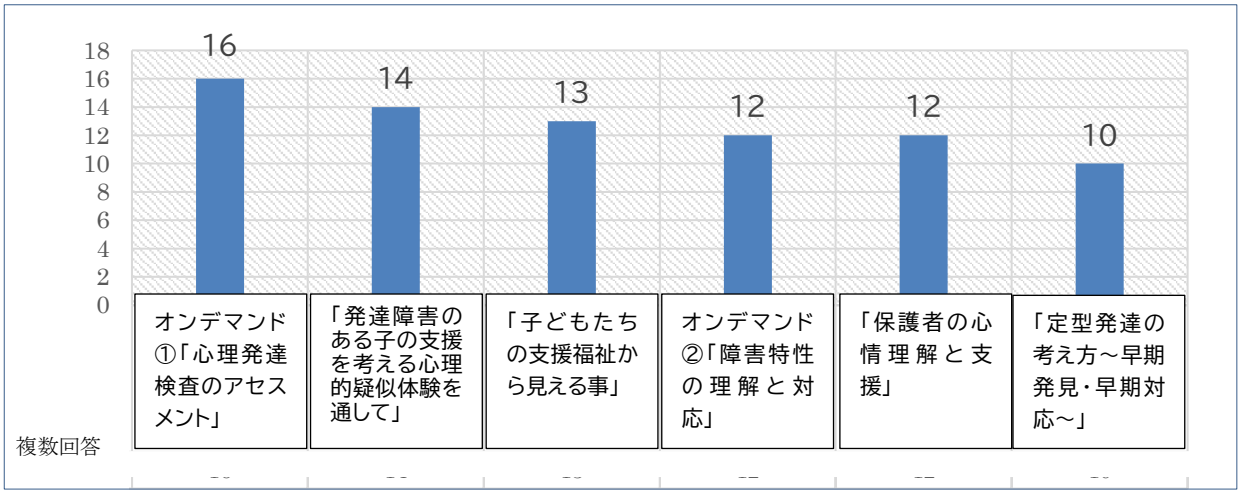

図４　相談業務に役立った研修内容

(2) 研修形態

① Teams：双方向会議システム

第２回、第３回の地域教育相談員研修会は新型コロナ感染拡大防止の観点により集合研修を実施できなかったが、Teams の研修で様々な情報や、各学校の取組について共有することができた。宮古、八重山においては第４回まで Teams での参加となった（図５)。

協議会（研修会）が Teams でやり取りできるようになり、気軽に質問ができ便利。｣｢集合研修ができなかったけど、オンラインで研修に参加することができ良かった。｣｢コロナ禍での各学校の教育相談の方法や学校説明会実施の工

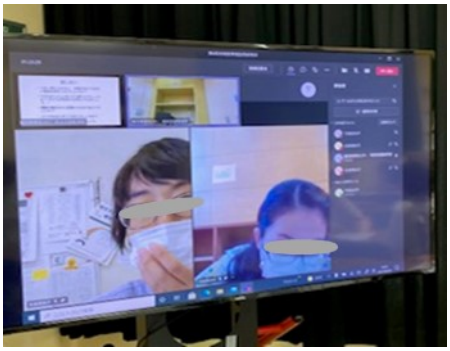

図５　Teams の活用

夫、学校の現状を聞くことができた。」「コロナ禍で移動制限のある離島にとってはTeamsで参加することができよかった。」等からオンラインによる研修を行うことは、相談業務を停滞せずに遂行する上で有効であった。

② オンデマンド配信による事前研修

これまでの半日の研修では、講義が１本と連携協議会を計画してきた。加えて、さらなる資質向上につながる研修の工夫として、研修当日までに、基礎的な内容をオンデマンド配信で予習をしてもらう方法を第４回地域教育相談員研修会で実施した。研修会までに２本のオンデマンド資料を視聴し、当日は体験型の研修を行った。オンデマンド資料についての質問や、グループワークを多く取り入れ、終日研修と同様の充実した内容となった。

オンデマンド配信を含んだ研修形態について、「とてもよかった」、「よかった」との答えが９割であった（図６）。また、「オンデマンド配信で発達検査の読み取り方（アセスメント）を聞いてから、疑似体験を行うことで生徒の気持ちを理解でき、実態把握に役立った。」「発達検査の読み取り方、心理的疑似体験は特性の理解、支援方法の在り方を考える上で必要な知識だと思います」等の感想があり、関連する内容を組み合わせて実施したことは効果的であったと考える。しかし「改善が必要」と回答した職員は「期日内に視聴することが難しかった」とのことから、視聴期間の設定について検討が必要である。

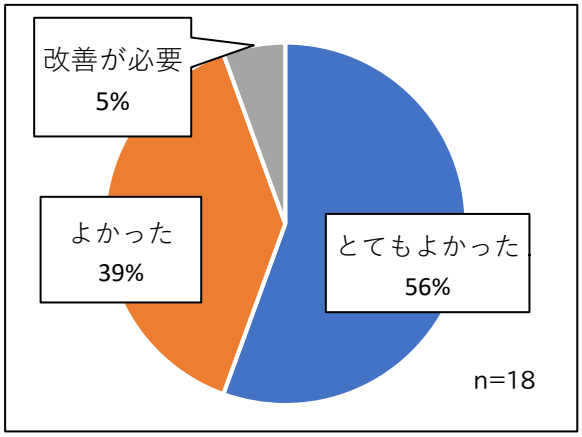

図６ オンデマンド配信を含んだ研修形態について

５ 連携協議会

(1) 地域別連携協議会（11月現在、３回開催）

地域の就学支援の現状と課題、新型コロナの影響の中での学校での教育相談について、情報交換を行った。協議内容は、その日の研修テーマと関連した内容を設定した。その際の振り返りは、表５のとおりである。

表５ 地域別連携協議会の振り返り

- 「各学校の現状やそれぞれの悩みを聞くことができた。」
- 「ネットワークができ、近隣校のコーディネーターで話し合いができ、アドバイスがもらえ、助かった。」
- 「関係機関との連携や就学相談、校内支援員会について他校の様子を知り大変参考になった。」

協議会では、地域における共通した課題や相談ケース、就学支援関係について充実した情報交換が行われた（第６回にも地域別連携協議会を実施予定）。

(2) 障害種別連携協議会（11月現在、２回開催）

同じ校種（障害種ごと）の現状、課題を情報共有し、連携しながら障害のニーズに応じた支援ができるよう情報交換を行った。

その際の振り返りは表６のとおりであり、同様の課題を持つ学校間の情報共有の場として望まれていることが分かる。

表６ 障害種別連携協議会の振り返り

- 「他校の取組や情報等が大変参考になった。」
- 「障害種別協議会は継続してほしい。学校の課題に共通点が多く、対応などの具体的方法を知ることができた。」
- 「保護者対応や児童生徒支援の困り感などの共有、共感ができる。」

今後は、医療的ケア、個別の教育支援計画の作成、支援部だより、校内支援、保護者支援、職員支援、校内就学支援を協議題として取り上げてほしいという要望があった。以上のことから今後も障害種別連携協議会を実施していくことが必要であると考える。

(3) 地域別・障害種別連携協議会の効果

「地域別・障害種別連携協議会で得た情報は業務を遂行する上で役立っていますか。」という問いに対し、「とても役立っている」、「役立っている」と答えた相談員は９割であった（図７）。具体的にどのような場面で役立ったのか、という問いに対しては「教育相談や分掌業務を進めていく中で他校の取組や情報などが大変参考になりました。」「近隣の特別支援学校との繋がりができた。」「顔見知りになることが今日一番の収穫です。同じ悩みや課題を相談できる相手がいることで、心強く感じられた。」等の回答があった。これまでの各グループ協議では経験者がリードし、アドバイスを行う姿がみられ、経験の浅いコーディネーターが熱心に話を聞いている場面が見られた。また協議会終了後には全員で各グループの協議内容や好事例等を情報共有した。また、主事による指導助言の時間を設けた。

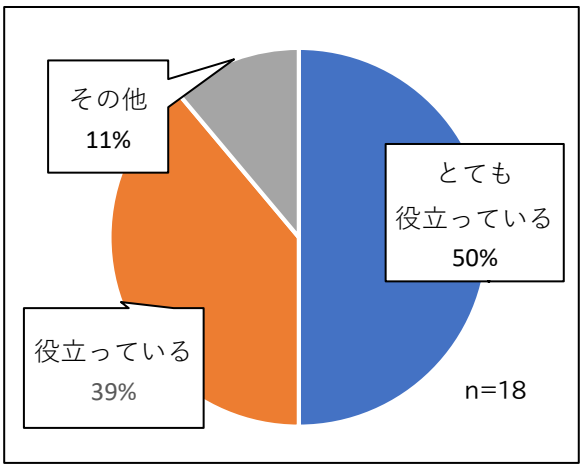

図７　連携協議会について

以上のことから、地域別・障害種別連携協議会は、相談業務を遂行していく上で必要なネットワークの構築やピアサポート等に効果があったと考える。

６　各種資料の活用

(1) ハンドブック

相談業務を遂行するために、コーディネーターとして身に付けたい力としては、図８のように多くの項目が考えられる。それらをもとにハンドブックの章立てを行った。

Ⅰ章「特別支援教育コーディネーターの役割」、Ⅱ章では、障害特性の理解、気になる子どもを観る視点、定型発達の基礎理解など「幼児児童生徒の実態を把握する力」、Ⅲ章は巡回相談、支援会議、研修講師などで必要な「コンサルテーションの力」、Ⅳ章「保護者と連携する力」、Ⅴ章「関係機関との連携」では、他機関との連携マップ（図９）、専門用語の理解や、福祉サービスの種類、利用するための手続きの流れなどについてまとめた。

ハンドブックの提供方法について、アンケートを実施したところ、困ったときに、すぐに取り出せる冊子の提供を望む声が多かった。そこでPDFでのデータ提供と２月中旬の地域教育相談員研修会にて冊子の配布を行う。また特別支援教育に関する法令や制度等の発令や改訂等があった場合は、PDFデータを更新することで常に最新の情報を提供する。

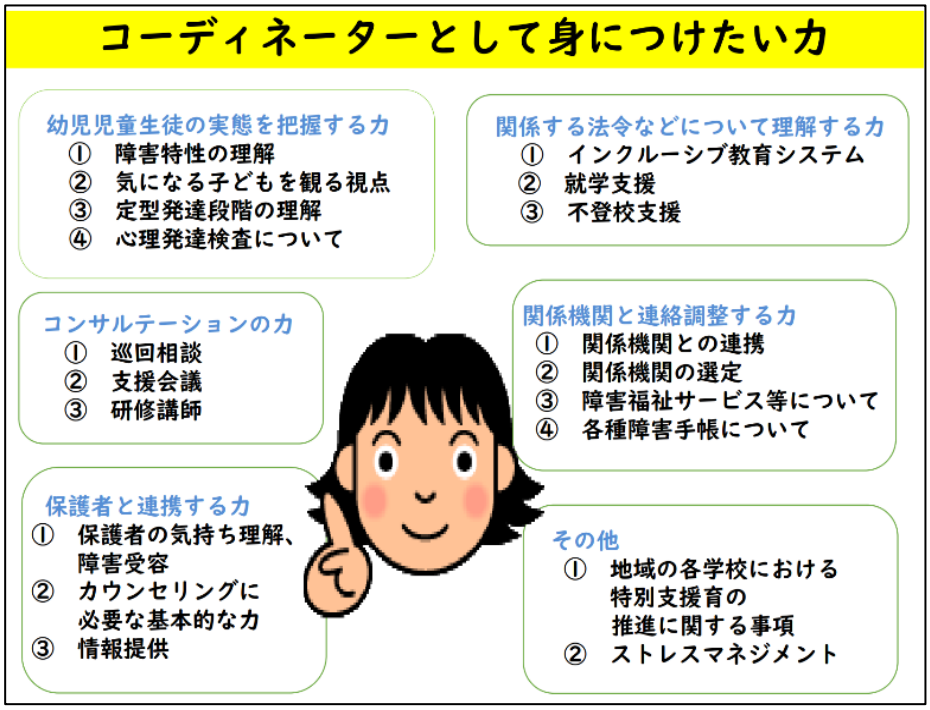

図８　コーディネーターとして身に付けたい力

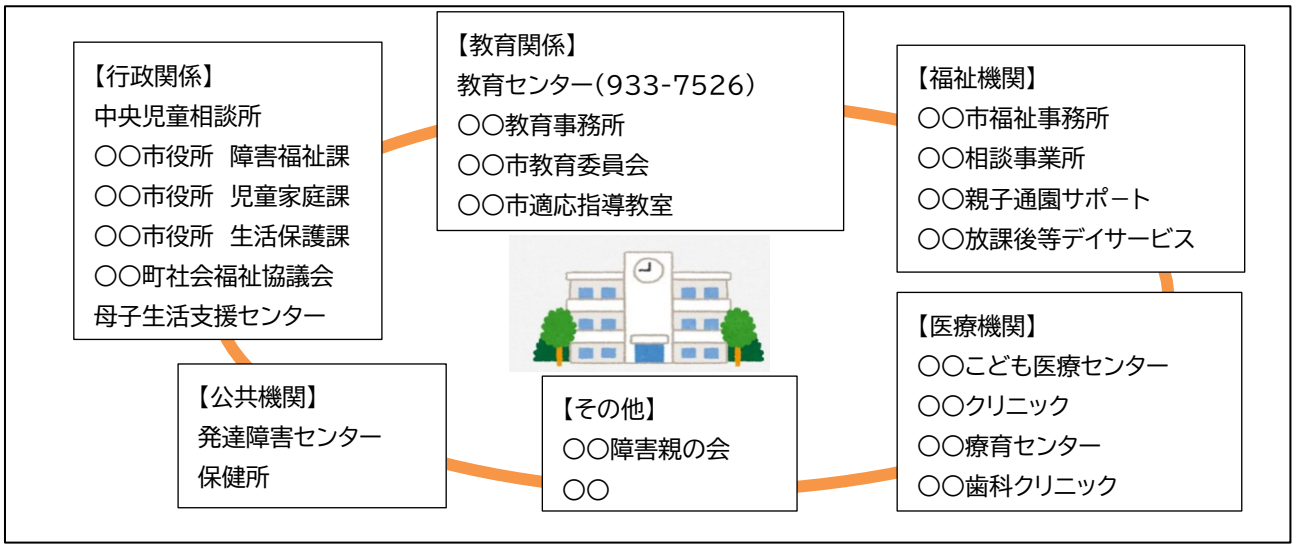

図９　関係機関連携マップ

(2) オンデマンド資料

９月の事前研修で活用したオンデマンド資料に対して「視聴したオンデマンド資料の内容が役立った場面を具体的に書いてください。」の問いに対して、「ワーキングメモリの特徴を具体的に知ることができた。」「心理発達検査のアセスメントについては就学支援員会に出席する上で参考になった。」「小学校での巡回アドバイザー派遣においてワーキングメモリについて話をしました。」「心理検査やワーキングメモリの理解などについては、生徒の実態把握に役立った。」等の回答があった。さらに「オンデマンド配信は何度も見返して確認することができた。」という回答も多かった。このことから、必要な時に何度でも視聴できるオンデマンド資料は資質向上につながるものであることが分かった。

図 10　オンデマンド資料の一部

Ⅲ まとめ

１　成果

(1) コーディネーター業務に関連する様々な分野の外部講師やセンター主事による研修を実施することで、コーディネーターの資質向上に役立った。

(2) 連携協議会の開催は、ネットワーク作りや地域・障害種別の情報交換、ピアサポート等に効果があった。

(3) 研修形態の工夫では、Teams の双方向会議とブレイクアウトルームの活用により、年間計画どおりの研修とグループ協議を行うことができた。

(4) オンデマンド資料の配信で、研修の基礎となる部分や関連する内容を事前研修してもらうことにより、当日の研修と合わせて質の高い研修を実施することができた。

(5) コーディネーターハンドブックの一部分の配布によって、コーディネーター業務を遂行するにあたって必要な知識と情報を提供することができた。

２　課題

(1) センター的機能を継続していくための後継者育成に向けた研修のあり方。

(2) Teams 等のネットワークを活用した情報交換・情報共有。

(3) コーディネーターハンドブックの活用。

以上の成果や課題を踏まえ、地域教育相談員研修会は現場のニーズを取入れながら、同じ相談業務を担う仲間として情報を共有し悩みを相談できる「場」、コーディネーターの専門性を高める「場」として、今後も継続して実施し特別支援教育に関するセンター的機能の充実を図っていきたい。

〈参考文献〉

ジアース教育新社　2021「インクルーシブ教育システム時代の就学相談・転学相談一人一人に応じた学びの実現を目指して」
国立特別支援教育総合研究所　2020「特別支援教育の基礎・基本　2020　新学習指導要領対応」
沖縄県立総合教育センター　2021　「令和２年度　調査研究報告書」
文部科学省　2017　発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン

〈参考ＷＥＢサイト〉

国立特別支援教育総合研究所　教育相談情報提供システム「特別支援教育コーディネーターの役割（特別支援学校）
http://forum.nise.go.jp/soudan-db/htdocs/?page_id=58　（最終閲覧 2021 年 10 月）